

# 北陸における階級・階層構成の変容 (2・完)

—1960、70年代を中心にして—

岩 男 耕 三

## 3 高度成長と人口移動

現代資本主義社会における階級・階層構成の態様は、まずなによりも資本蓄積の水準と方向によって規定されるが、それは他方、社会の諸レベルにおける対立と矛盾を深め、緊張を醸成して社会の運動と政治を動かす重要な要因となる。

1955年の朝鮮戦争を契機とし以後ほとんど20年間に亘った諸外国にも例を見ないわが国の急激な重化学工業化は、労働力流動化政策をテコにして、階級・階層構成にも大規模な変化をひき起し、これを境にして、わが国の階級構成は質的に転換したとっていいであろう。

1950年には2,140万人、労働力人口の殆んど6割を擁した自営業者層が、1980年には1,565万人、同27%に激減し、他方、労働者は、50年の1,389万人、38%から80年の3,840万人、67%へと急増し、70年代には両者の比重は、しばしばいわれる逆転をはるかに越えて進行したのである。それはとくに、60年代をピークに展開した戦後段階の新鋭重化学工業化、および、これに伴う第3次産業分野のはげしい膨脹によるもので、60年から80年にかけての産業別就業者数の増加は、製造業349万人、卸小売業584万人、サービス業519万人、その合計1,452万人だけで、同期の就業者総数の増加1,209万人をはるかに上まわるものであった(付表2)。自営業者層の減少はそのほとんどが、この工業化がひき起した農漁民層の分解によるものであったことは、周知のとおりである。それは又、この間のわが国労働力人口(さらにそれを越えて、新たに労働力化された人口)に対する資本の包摂がいかに大規模なものであったかの表現でもあり、この僅か20年の間に、わが国の階級構成はフランスやイギリスなどヨーロッパの先進諸国型に急速に近づいた。しかし、このような大企業を中心とした資本の強蓄積、それによる諸産業の集積は、地域的に著しく不均等に進められ(各地域の工業生産(付加価値額)の全国のそれに対する構成比は、四大工業地帯では1950年代後半に59%から62%へとひとり突出したものの、それ以後は低下に転じ、これに代って周辺工業地帯が、60年代、70年代を通じて24%から31%へと飛躍、とくに千葉・埼玉・群馬の発展がいちじるしく、主農地帯では東日本、とくに関東北部の諸県でいちじるしい上昇がみられた)、従って諸階級の再編成もはなはだしい地域差をもたらされたことはいうまでもない。各地域の労働力人口に対する農漁民層の比重は、いずれも大幅に低下したが、主農地帯に比べて周辺工業地帯でその幅はより大きく、労働者階級の同比重は四大工業地帯ではほぼ横ばい、それ以外の地帯ではいずれも20%という大幅な上昇を記録しているなどが特徴的な点であろう(以上、本稿(1)、表1、本誌第6号、35ページ参照)。

1960年代を山とする地方圏から三大都市圏へむかっの巨大な人口の流れは、このような変化の端的な表現であろう。図3、表4によると、この流れは、1960年に年間100万人の大台を越えたあと急速に膨れ上がり、1970年のピークには128万人にも達することになる。他方この間、三大都市圏から地方圏への移動も、60年から70年へかけて年間40万人から88万人へと増加したが、差し引き三大都市圏への転入超過は、ピークとなった60年～64年には毎年60万人以上を記

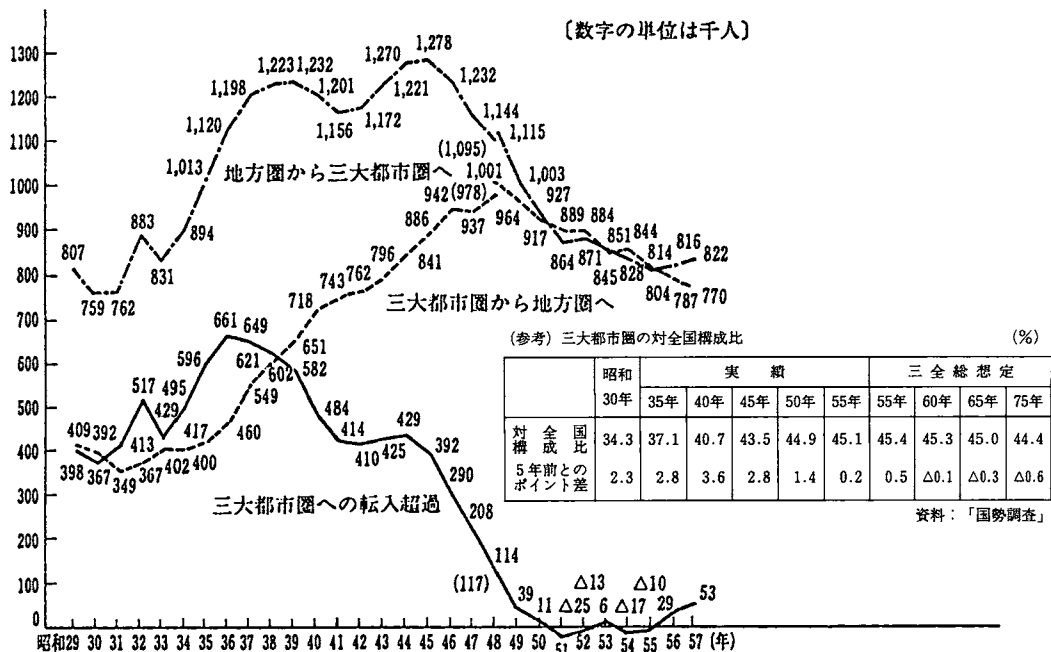


図3 三大都市圏・地方圏別転入転出人口の推移

(単位：人)

	昭和50年	51	52	53	54	55	56	57
東京圏	65,848	44,443	56,797	69,737	53,143	49,919	74,887	89,511
名古屋圏	△ 9,484	△ 14,038	△ 6,649	△ 4,785	△ 8,169	△ 4,579	△ 3,721	△ 4,188
大阪圏	△ 45,726	△ 55,117	△ 63,466	△ 58,993	△ 61,500	△ 55,080	△ 42,539	△ 32,815
計	10,638	△ 24,712	△ 13,318	5,959	△ 16,526	△ 9,740	28,627	52,508

表4 三大都市圏の転入超過内訳

- 〔注〕① 圏別内訳は、三大都市圏間の移動を含む  
 ② 昭和47年以前は沖縄県を含まない（48年の( )内は沖縄を除いた数字）。  
 ③ 地域区分は次のとおりである。

三大都市圏 { 東京圏……埼玉、千葉、東京、神奈川  
 名古屋圏……愛知、三重  
 大阪圏……京都、大阪、兵庫  
 地方圏：三大都市圏を除く地域

〔資料〕総理府統計局「人口移動報告」

〔出所〕国土審議会調査部会、三全総フォローアップ作業報告、昭和58年、P.5

録し、60年代後半には著しく減少するものの、なお70年までは40万人台を維持し、70年代に入ってさらに下降して75年ごろにはプラスマイナス、ゼロへと経過する。

総務庁「住民基本台帳人口移動報告年報」により、1954年から85年にいたる府県内・府県間別の市町村間人口移動率（各年10月1日人口100に対する移動人口の%）の推移を集計した報告（若林敬子、人口移動と地域政策、連見・山本・高橋編、日本の社会2、1987、東大出版会）によると、1970年のピーク（8.0%、移動実数827万人）を中心に62年～72年が最も活発な移動の山をなし、又、その前後にくらべて、同時期が長距離（府県間）移動の比重がより高いこと

が明らかにされている。若林はこのような推移から、地域間人口移動とくに地方圏から大都市圏への人口移動の主因は、就職、就業にあり、オイルショック以降の移動率の沈静化の要因は、労働力需要の低下と労働力人口給源の枯渇、および移動の中心となる若年齢層人口の減少にあると見ているが、既成大工業地帯を中心とする重化学工業化と、それを起動因とする巨大な人口移動が、わが国の地域的産業構造の不均等的再編をもたらしたことは明らかであろう。

こうした人口移動により、1960年から80年にかけて労働力人口総数はほぼ30%増加しているのに対して、主農地帯の鳥取・島根では60年代には逆に減少しており、80年までの20年間を通してかろうじて元本を維持した(0.6%増)にすぎない(付表1)。同じ時期、その対極としての巨大独占資本を中心とする中枢管理機能の集積地としての東京都では、労働力人口は殆んど30%にも及ぶ増加を示した(全国増加分のほぼ1割を吸収)。この動向は、各地域の階級構成は、それぞれの地域の自然的・歴史的諸条件の下での階級分解によって形成されるが、高度独占資本主義段階の下、この時期にはそれ以上に、東京を頂点とする地域的支配構造形成の中で進められたことを示しており、1970年代東京都では、資本家階級の構成は実に7%(全国の資本家の15%)にまで達した。

さて次に、周辺工業地帯の「岡山・広島・山口・愛媛」、「富山・石川・福井」、および主農地帯の「鳥取・島根」、そして四大工業地帯の中でも支配の頂点に立つ東京都について、それぞれの階級構成の推移と特徴を、全国のそれに照しながら比較・概観し、あわせて、欧米先進資本主義諸国のそれとも対照させてみよう(表5および付表1参照)。

## II 地域階級・階層構成の変容

### 1 階級・階層構成表について

わが国における社会階級構成の研究は、戦後いちじるしい発展をみたが、その重要な拠り所となったものの一つは、国勢調査の集計資料を基に、職業分類と従業上の地位別区分を組み合わせて作表する方法を定式化した大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」(「京都大学経済学部40周年論集」1959)、及びこれによって、戦後1965年ころまでのわが国の階級構成の推移を分析した同「日本の階級構成」(1971、岩波)などの研究であろう。その後、さらに工夫を重ねた幾多の作表も提起され研究も深まっているが、付表1及び表5は、この大橋の方式によって作成したものである。

他方、階級構成の国際比較は、各国に共通する基礎資料を(とくに地域まで下りると)欠いているため、今のところ厳密な比較は不可能であるが、これにもさまざまな試みがなされており、ここでは差し当り、石田和夫「ホワイトカラー労働者と新中間層の形成」(労働者の構成と状態、日本の労働組合運動2、1984、大月書店)で試みられている方法により、表5右欄「主要先進資本主義10か国平均」を掲げた。「階級・階層区分」について、とくに大橋表との主要な違いと論点を摘記すれば次の通りである。

①資本家階級：大橋表では、個人企業主のほか会社役員など雇用者のうちの管理的地位にある者(Aの(2)、(3))がすべて資本家に数えられているが、石田表では、雇用者については、会社役員に限定する方が実態に近いとして、役員以外の管理層を「中間層」に移している。そのため、資本家階級は、大橋表に比べてかなり少な目に表現されている。

表5 地域階級・階層構成の変化(1960~1980年)

(単位 %)

階級・階層区分	全 国			東 京 都			周辺工業地帯 (岡山・広島・山口・愛媛)			周辺工業地帯 (富山・石川・福井)			主農地帯(西日本) (鳥取・島根)			主要先進資本主義10か国平均			参 考		
	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980	(階 級・階 層 区 分)			1960	1970	1980
労働力人口(完全失業者を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	労働力人口			100.0	100.0	100.0
就業人口(休業中を含む)	99.3	98.7	97.5	99.0	98.5	97.4	99.2	98.5	97.5	99.6	99.2	98.4	99.5	99.0	98.4						
A 資 本 家 階 級	2.7	5.0	4.7	5.8	6.9	6.9	2.1	3.2	4.2	2.1	2.9	4.1	1.9	2.5	3.7	I 資本家階級			1.2	1.2	0.7
(1) 個人企業主	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	1 管理的職業従事者=雇用者(役員)			—	—	—
(2) 会社役員、管理的職員	2.3	4.7	4.3	5.4	6.7	6.7	1.7	2.9	3.8	1.6	2.6	3.6	1.5	2.2	3.2	2 管理的職業従事者=業主			1.2	1.2	0.7
(3) 管理的公務員	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4						
B (4) 軍人・警官	1.1	1.2	0.8	1.3	1.3	0.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.8	0.5	0.7	1.0	0.7						
C 自 営 業 者 層	45.7	34.8	27.4	17.8	19.3	20.5	51.0	37.4	28.1	53.5	42.0	30.7	61.5	47.7	34.2	II 中間層			23.3	18.4	16.9
(5) 自営業者と家族従業者	44.7	33.2	25.0	16.3	16.9	16.7	50.0	35.9	25.8	52.6	40.5	28.5	60.7	46.4	32.3	1 自営業者層			20.8	15.2	12.7
農林漁業従事者	30.6	18.1	9.9	2.0	0.9	0.5	35.5	21.8	11.8	37.0	22.5	10.8	48.6	33.9	19.4	(1) 農林漁業業主・家族従業者			11.8	6.9	4.7
非農林漁業従事者	14.1	15.1	15.1	14.3	16.0	16.2	14.5	14.0	14.0	15.6	18.0	17.7	12.2	12.5	13.0	(2) 非農林漁業業主・家族従業者			8.9	8.3	8.1
鉱工運通従事者	6.3	7.4	6.8	6.9	7.8	7.0	6.3	6.5	6.0	7.2	9.7	9.0	5.3	5.7	5.6	(i) 専門的・技術的職業従事者			1.0	1.0	1.1
販売従事者	6.2	5.5	5.7	5.6	5.5	6.0	6.6	5.3	5.6	6.8	6.0	6.0	5.6	4.9	5.1	(ii) 書記的職業従事者			0.1	0.3	0.6
サービス従事者	1.6	2.3	2.6	1.9	2.6	3.3	1.6	2.2	2.4	1.6	2.3	2.7	1.3	2.0	2.2	(iii) 販売従事者			3.5	2.7	2.3
(6) 専門的技術的職業従事者	1.0	1.6	2.4	1.5	2.5	3.8	1.0	1.6	2.3	0.9	1.5	2.2	0.8	1.3	1.9	(iv) サービス職業従事者			0.9	1.2	1.2
(7) うち、家族従業者	23.9	16.0	11.1	6.8	6.6	7.1	26.3	16.6	11.0	30.3	19.1	12.5	34.9	23.1	15.2	(v) 鉱工運通従事者			3.4	3.1	2.8
																2 管理的職業従事者=雇用者(役員を除く)			2.5	3.2	4.2
D 勞 働 者 階 級	50.5	59.0	67.2	75.1	72.4	71.9	45.9	58.0	67.0	43.8	54.2	64.7	35.9	48.8	61.4	III 労働者階級			71.1	74.5	76.2
いわゆるサラリーマン層	14.2	18.3	22.4	23.6	27.0	29.3	12.6	17.0	21.0	11.4	15.7	20.1	11.0	15.2	19.3	1 ホワイトカラー労働者			23.2	30.4	36.0
(8) 専門的技術的職業従事者	4.0	5.4	7.2	5.8	7.5	8.8	4.0	5.3	7.1	3.7	4.8	6.8	3.9	5.2	6.9	(1) 専門的・技術的労働者			7.7	10.6	14.0
(9) 事務従事者	10.1	13.0	15.3	17.8	19.6	20.5	8.5	11.7	13.9	7.7	10.9	13.4	7.2	10.0	12.4	(2) 書記的労働者			10.5	14.1	15.6
生産的労働者層	27.8	29.3	29.6	34.8	27.6	22.7	26.5	30.8	32.2	26.9	29.8	32.3	19.4	24.7	30.4	(3) 販売労働者			4.9	5.7	6.4
(10) 農林漁業従事者	1.7	0.8	0.7	0.2	0.1	0.1	1.7	0.7	0.8	1.3	0.8	0.9	2.8	1.6	1.7	2 ブルーカラー労働者			47.9	44.1	40.3
(11) 鉱工運通従事者	26.1	28.4	28.9	34.6	27.4	22.6	24.9	30.0	31.5	25.5	29.0	31.4	16.6	23.1	28.7	(1) 鉱工運通労働者			36.4	33.2	29.4
不生産的労働者層	7.8	10.1	12.7	15.7	16.4	17.2	6.0	8.9	11.3	5.2	7.9	10.7	4.9	7.9	10.0	(2) サービス労働者			7.8	8.4	9.2
(12) 販売従事者	4.1	6.0	8.3	8.4	9.7	10.9	3.2	5.5	7.5	2.7	4.7	6.8	2.6	4.7	6.4	(3) 農林漁業労働者			3.7	2.5	1.7
(13) サービス職業従事者	3.7	4.1	4.4	7.3	6.6	6.3	2.8	3.5	3.8	2.5	3.2	3.8	2.4	3.2	3.6						
完全失業者	0.7	1.4	2.5	1.0	1.5	2.7	0.8	1.3	2.5	0.4	0.8	1.7	0.5	1.0	1.7	IV 不確定グループ			4.4	5.9	6.2

〔注〕① 国勢調査の職業別・従業上の地位別構成表から、大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」(「京都大学経済学部40周年論集」1959)の方法により作表。

② 自営業者層中の事務従事者は(6)専門的技術的職業従事者に、分類不能者は(13)サービス職業従事者にそれぞれ含めた。

〔資料〕総理府、国勢調査、本表の基礎としての実数については「付表1」を参照。

〔注〕「階級・階層区分」については本文参照。

〔出所〕石田和夫、主要先進資本主義10か国の階級構成変化表(日本の労働組合運動2、労働者の構成と状態、P. 63)により作表。

②自営業者層(中間層)：こうして石田表では、大橋表の自営業者層に対応する層は、自営業者層と雇用者中の役員以外の管理層(新中間層)から構成されるため、「中間層」と標示され、又書記的職業従事者が項目として独立された。

③労働者階級：ここでの大きな違いは、大橋表がこれをサラリーマン層、生産的労働者層、不生産的労働者層の三つに大別しているのに対して、石田表ではホワイトカラー労働者、ブルーカラー労働者に二分している点である。それは、近年の産業変動にともなう諸職業内容の顕著な変化によって、たとえば、「都市暖房、共同給食、修理作業、塵芥処理、建物維持など」のように、「物質的生産部門に属していない活動諸部門が生産的性格を強め、剰余価値を生産するようになる」(「エコノミー・エ・ポリティーク」誌編、「国家独占資本主義」1971、邦訳上、204ページ、新日本出版社)などの重要な変化がみられ、生産的・不生産的という単純な区分がむつかしくなったためとされている。

④不確定グループ：完全失業者と軍隊、および分類不能・地位不詳の職業従事者が、これにまとめられている。

階級・階層構成の区分は、現状では本来、原資料(国勢調査資料)に限界があるばかりでなく、他方、高度に発達した資本主義社会では、労働者階級内部に不断の変化が進行していて、これを動的にとらえるための多くの困難をとまわざるをえない。上の2表も、それぞれの特徴と長所をもつものであるが、労働者階級内部に再び生産的性格が強まっている最近の事情からすれば、石田表の指摘は十分に検討すべき課題といえよう。

なお、ここで「主要先進資本主義10か国」とは、日本、オーストラリア、イタリア、フランス、イギリス、西ドイツ、オランダ、スウェーデン、アメリカ、カナダである。

## 2 労働者階級の増大と内部構成の変化

さて、1960年代を起点とする60年代、70年代を通じてのわが国階級構成の基本的な変化の第1は、すでにふれたように、自営業者層と労働者階級の比重の大きな転換・交替であろう。これによってわが国の階級構成は、労働者階級に圧倒的比重をおく高度資本主義社会の仲間入りを果たすることになった。しかも、その急速な変化には目を見はるものがあるが、ただ、主要先進資本主義10か国平均ではこの同じ時期に、自営業者層が21%から13%にまで低下しているのに対して、わが国の80年のそれがなお27%である点については、いわゆる日本資本主義発達の特殊性、明治以来の特殊な農業の位置、および非農林漁業分野におけるいわゆる二重構造(非農林漁業では、先進諸国8%に対して日本は15%)などの重みが無関係ではあるまい。後者の点で、北陸がなお18%の比重をもっていることも軽視できない特徴である。

ところで、図4を合わせて、資本家階級、自営業者層、労働者階級の基本的な三階級の構成と推移を、東京都、周辺工業地帯、主農地帯の相互で比較してみると、かなりはっきりしたタイプをうかがうことができる。まず第1に、周辺工業地帯(山陽、北陸ともに)、主農地帯、およびこれらに支えられていると思われる全国平均においては、この20年間の自営業者層の衰退(その寄与度は殆んど農林漁業層にある)と労働者の急増はきわめて明瞭であり、その中で、周辺工業地帯と主農地帯との間にはその進展度には一段の違いのあることをうかがわせている。それに対して、特殊な一極集中を進めている首都東京は、全く特異なタイプを描いており、労働者階級は75%から72%へといちじるしい低下を見せ、自営業者層は、販売従事者、サービス従事者、および専門的技術的職業従事者の増加によって、18%から21%へと比重を高めた。労働者階級の内部構成では周辺工業地帯、主農地帯ではともに生産的労働者の増加を軸にして

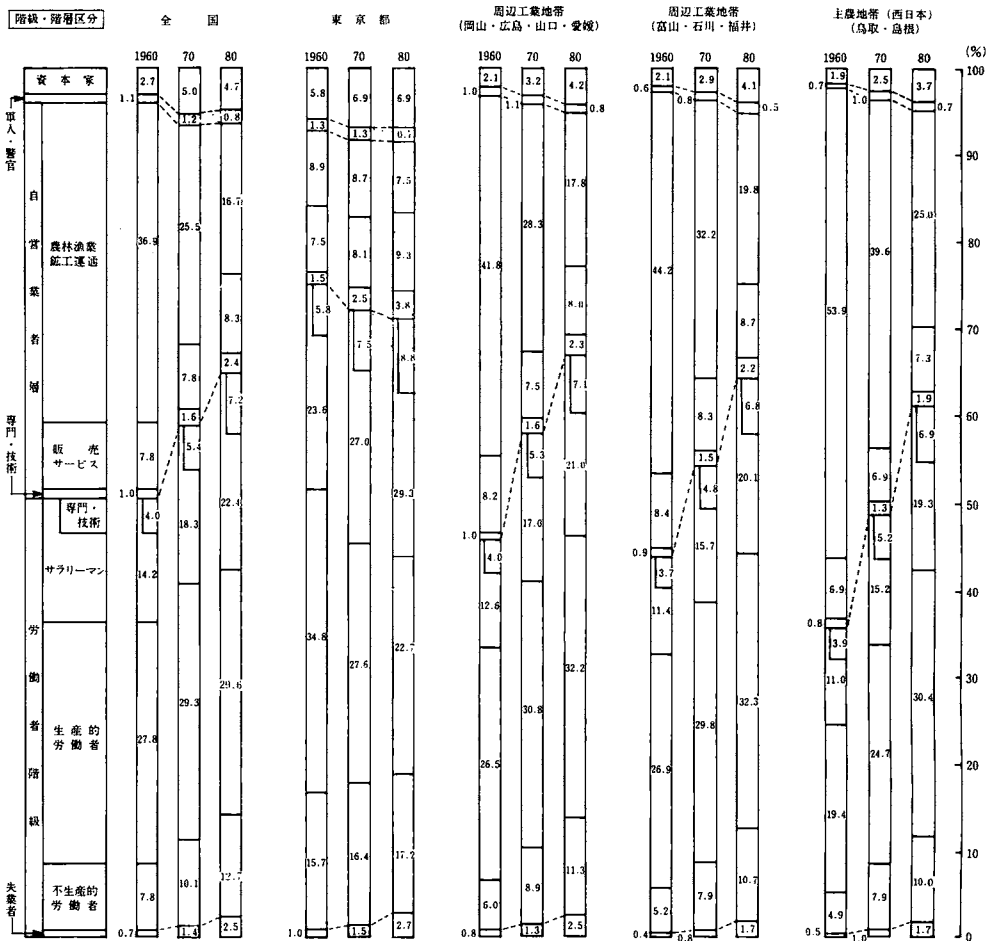


図4 地域階級・階層構成の変化(1960~1980年)

(注) 本図の基礎としての実数については「付表1」。  
 (資料) 国勢調査

どの層でも比重を高めているのに対して、東京ではこの社会の軸たるべき生産的労働者をいぢるしく減少させながら、専門的技術的職業従事者、事務従事者を着実に伸して、資本主義社会の頂点における爛熟、巨大都市の衰退、そして中枢管理機能の一層の集積をうかがわせているのが注目される特徴である。

工業生産(出荷額)の各都道府県別構成比(全国を100とする相対比)の1960年から80年への推移を見ると(図5)、四大工業地帯では、愛知のほぼ水準維持、埼玉・千葉の上昇を除いても、そしてなかならず東京・大阪・兵庫・福岡がとくにいぢるしくその地位を低下させていることが知られる。他方、北陸・山陰ではともにはほぼ現状を維持(したがって絶対額は増加)した。周辺工業地帯、主農地帯(とくに茨城・栃木など)における比重の上昇は、この時期ほぼ一貫したこれらの地帯における金属・機械工業の伸張を反映したものであり、工業生産の相対的な配置が、多少ともに地域的に拡散せられたものといえよう。しかし、それにもかか

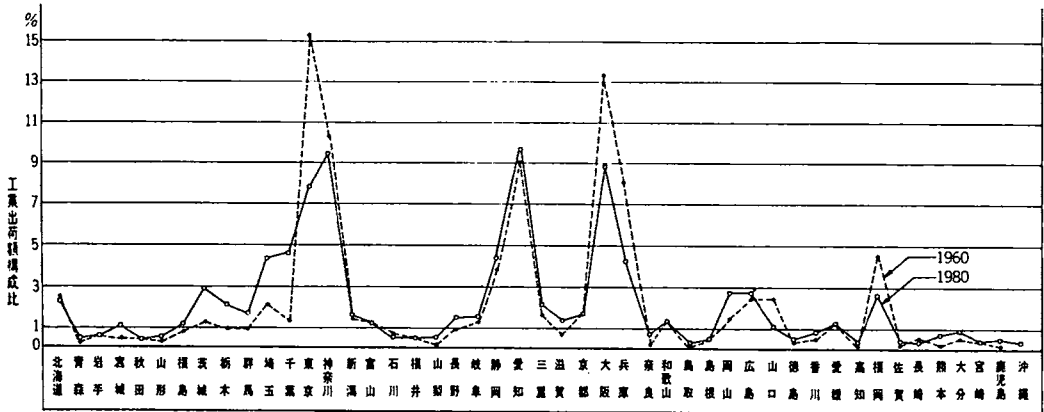


図5 工業出荷額の都道府県別構成比率の変化 (伊藤喜栄作成)

〔出所〕石井、浮田、伊藤編、図説日本の地域構造、P.59、1986、古今書院。

わらず、上に見た首都圏、周辺工業地帯、主農地帯における階級・階層構成およびその推移は、総体としての構造的な地域的枠組みの中に定着しつつあるのではないかと思われるのである。

### 3 現代雇用における「中間諸層」

『人間の歴史のいかなる時点においても、そして今日ではいっそうのこと、これら〔諸階層・諸階級間〕の諸関係が硬直してしまっことはなかったし、硬直してはいない。しかし、二つの要素が今日非常に大きな役割を果たしている。すなわち、生産諸力のレベルでは、われわれの時代を特徴づけている科学技術の飛躍的發展、生産諸関係のレベルでは集積と賃金労働者化の急速な進行がそれである』(前掲「国家独占資本主義」邦訳上、P.179)。

『諸階級、階級構造、全体としての社会構造は、固定した存在ではなく、むしろ、変化、移行、変動に富み、理論的にはいかに適切な定式であれ、定式には包み込むことのできない進行中の過程である』(H. プレイヴァマン「労働と独占資本」1974、邦訳、p.443~4、岩波書店)。

いずれも1970年代初頭の指摘であり、近年の先進諸国における技術革命が、労働と労働諸関係にもたらすさまざまな変化に重大な関心をよせたものである。

資本主義社会における生産過程、労働過程一般の發展、とくにここ数十年間の産業・職業構成における動態的な変化の過程を詳細に分析したH. プレイヴァマンは、このような、この社会の限りなく複雑に変化し移り行く動態に強い関心をよせながら、「熟練技能の欠除、低賃金、人や職能の互換可能性」などの点で共通性をもつ巨大な労働者群のなかにみられる、サービス業や小売業分野におけるいま一つの巨大な集積に注目して、かれらの急速な成長の背景に、『財を生産する活動の資本による征服の完了、財を生産する産業での資本の蓄積に対応するこれらの産業からの労働の遊離および、新産業を基盤にしてのこれらの労働の予備と資本の予備との結合、そして新しい型の社会が古い形態の社会的・共同体的・家族的協同と自助を破壊するにつれてすすむサービス要求の容赦ない成長』(同上、p.391)をするどく指摘した。

すなわち、現代資本主義における財生産力水準の高度の成熟と、それゆえに生ずる資本と勞

働の余剰が結合して、かつてはそこで自然の形でサービスが提供されていた家族や村の解体によって生まれるサービスへの広範な要求に対して、それを資本主義の形態で販売することによって生活の深部を浸す広範な変化である。

それではサービス業務とは何か。

ブレイヴァマンの分析は、『サービスとは、商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有価な働き以外のなにものでもない』（資本論）を出発点として以下のように進められる。たとえば、調理し、準備し、盛り合わせ、客に供し、皿や器を洗うなどのレストランの労働は、他のさまざまな製造過程で行なわれる労働と同じくらい多くの「有形的生産」を行なっている。しかし、それにもかかわらず、これを食品製造業における労働と区別する基本的な相違点は、消費者がすぐそばのテーブルで腰かけているか否かという点だけである、とする。すなわち、労働の有価な働きが、食品製造業の場合には資本家に提供され、レストランの場合には直接に消費者に提供されるという点で異なるのである。労働の働きそのものの違いではない。『洗濯労働者、クリーニング店の労働者、自動車修理工場をはじめとする機械の整備補修工場の労働者は、製造工業

表6 産業別就業者構成の推移 (1960~1980年)

(単位 %)

	全 国					首都圏 (東京・神奈川)					北 陸 (富山・石川・福井)				
	構 成 比			増減指数		構 成 比			増減指数		構 成 比			増減指数	
	60	70	80	70/60	80/60	60	70	80	70/60	80/60	60	70	80	70/60	80/60
就 業 者 総 数	(100.0)			119.3	127.7	(100.0)			136.4	145.2	(100.0)			108.6	110.6
建 設 業	6.1	7.6	9.7	147.5	202.4	7.0	8.1	8.8	159.0	183.9	6.3	7.2	9.9	123.8	173.6
製 造 業	21.9	26.0	23.4	141.8	136.5	35.5	32.2	24.8	123.6	101.3	22.0	27.8	26.9	137.2	135.2
(軽 工 業)	11.6	12.1	10.7	123.9	116.9	14.4	11.6	9.2	109.9	93.1	14.5	16.8	15.1	126.1	115.6
食 料 品 ・ た ば こ	2.1	2.1	2.1	119.3	126.0	2.2	1.8	1.5	110.6	96.1	1.2	1.4	1.6	129.8	150.2
繊 維 工 業 (衣服、繊維製品を除く)	3.2	2.7	1.7	102.6	69.9	1.5	0.8	0.5	77.6	45.9	8.6	9.3	6.9	116.3	88.6
(重 化 学 工 業)	10.2	13.9	12.7	162.1	158.9	21.1	20.6	15.6	132.9	106.9	7.5	10.9	11.7	158.7	173.3
化学、石油・石炭製品	1.3	1.3	1.1	121.5	111.3	2.0	1.8	1.4	117.5	100.1	1.5	1.4	1.1	97.8	78.7
窯業・土石製品	1.1	1.2	1.1	133.3	128.9	1.0	0.8	0.5	106.4	79.2	1.0	1.1	1.1	118.7	120.8
鉄鋼・非鉄金属	1.4	1.5	1.2	133.2	112.1	2.1	1.6	1.0	102.7	67.7	1.1	1.1	0.9	111.2	99.5
金 属 製 品	1.5	2.5	2.3	193.2	194.1	3.5	3.5	2.7	134.4	109.2	0.8	1.9	2.9	257.1	396.0
一般機械・器具	1.7	2.2	1.9	155.8	141.3	3.2	3.1	2.2	134.7	102.0	2.0	2.9	2.5	154.6	134.4
電気機械・器具	1.6	2.8	2.8	208.0	221.6	5.2	5.9	4.5	153.7	124.6	0.4	1.4	2.1	410.8	619.7
輸送用機械器具	1.3	1.8	1.7	170.2	171.9	2.6	2.7	2.3	143.4	127.7	0.5	0.7	0.5	164.6	123.2
精密機械器具	0.4	0.6	0.6	163.8	194.9	1.5	1.3	1.0	116.0	96.9	0.3	0.5	0.7	212.9	281.4
(第 3 次 産 業)	35.1	43.3	51.9	147.1	188.7	49.5	54.1	61.2	149.1	179.5	30.5	38.6	48.2	137.2	174.6
卸売・小売業	15.8	19.3	22.9	145.4	184.4	22.6	24.5	26.5	147.9	170.3	13.6	16.8	20.8	134.1	169.6
金融・保険・不動産業	1.8	2.6	3.6	176.0	257.2	3.5	4.5	5.6	174.5	231.0	1.4	2.0	2.9	152.8	221.9
サ ー ビ ス 業	11.9	14.7	18.6	147.6	200.2	16.6	17.7	21.8	146.0	191.5	10.4	13.8	18.3	144.6	194.4
旅館・ホテル	...	0.9	1.0	(118.8)		...	0.8	0.8	(109.0)		...	1.0	1.5	(151.1)	
医療業、保健	1.5	2.2	3.3	168.5	272.1	1.9	2.2	3.2	162.4	248.4	1.4	2.0	3.3	155.8	258.9
教 育	2.4	2.7	3.3	136.5	178.1	2.4	2.7	3.5	152.7	205.5	2.3	2.7	3.2	127.4	153.0
社会保険・福祉	...	0.5	1.0	(220.9)		...	0.5	0.9	(200.8)		...	0.6	1.2	(204.7)	
公 務	3.0	3.3	3.6	129.4	151.6	3.5	3.3	3.4	127.3	141.0	2.4	2.8	3.1	129.8	146.1

〔注〕1) 第3次産業は、卸売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業の計。

2) 増減指数欄の( )内は、1970年に対する80年の指数。3) 本表の基礎とされた実数は、付表2。

〔資料〕国勢調査



の多くの労働者と同じ種類の労働を行っており、職業別では同じ分類に入れられるのだが、産業としてはサービス産業のなかに入れられる』(同上、p.392)。そこでは、『労働の有用な働きそのものが(客に直接提供される)商品となるのである。しかもそのさい、労働者がこの労働をその働きの使用者に直接に売るのはではなくて、その代りにこの労働をまず資本家に売り、資本家がそれを商品市場で再販売するとき、われわれはそこにサービスの分野での資本主義的生産形態をみいだす』(同)のである。

『この種の雇用が大規模に始められたのは、資本主義的生産が普遍的市場をつくりだし、それまで人びとが自分自身であるいはお互い同士で行っていた多くのことを含めて、あらゆる形態の人間活動を商品に転化した独占資本主義の時代に入ってからのものである』(同、p.394-5)清掃、建物の管理、食品サービスなどさまざまなサービス労働の中にみいだすものは、『労働者と住民を共同住宅、巨大な事務所用ビルおよび巨大工場にかき集め、それゆえにまた清掃、管理および調理の必要を異常に拡大させている密集生活と密集労働の社会のための家事的労働なのである』(同、p.405)。

科学技術革命の時代に、それ故にそこから排出される大量の不熟練、低賃金、女子労働が、この分野に滞留することになる。表6によると、1960年から80年にかけて、卸小売業、サービス業就業者は、全国ではそれぞれ15.8%から22.9%へ、11.9%から18.6%へ、あわせて就業者総数の4割をこえるにいたり(第3次産業全体の比率は35.1%から51.9%へ)そして首都圏ではじつに同48.3%(同、61.2%)にまで膨脹したが、ここには、こうした新しい時代の局面がうつされているのである。人口と産業の密集地・東京の場合は(東京都「事業所統計調査報告」、図6)、とくに建物サービス業のほか、情報サービス・調査・広告業、有線放送業、その他の専門サービス業などソフト部門を突出させながら、事業所関連サービス業がいちじるしい伸びをみせて、現代資本主義の労働の先端的事情を明かにしている。その従業者規模は零細で、事業

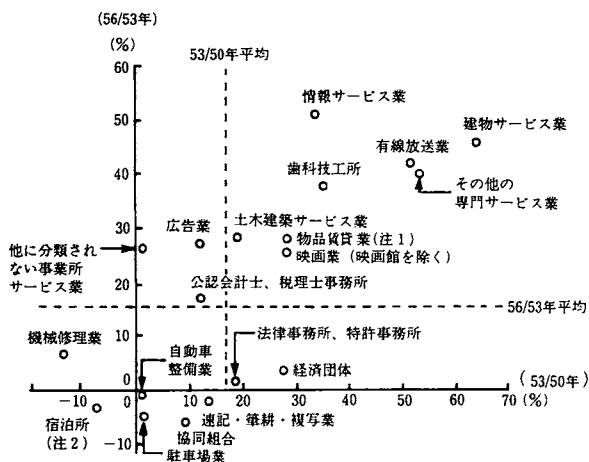


図6 事業所関連サービス業の業種別事業所数の伸び率 (56/53、53/50年、民営)

〔注〕① 物品賃貸業のうちスポーツ・娯楽用品賃貸業、その他物品賃貸業を除く。

② 宿泊所とは、会社団体の宿泊所、他に分類されない宿泊所をいう。

〔資料〕東京都総務局「事業所統計調査報告」

〔出所〕東京都労働経済局「東京の産業1987」P. 119

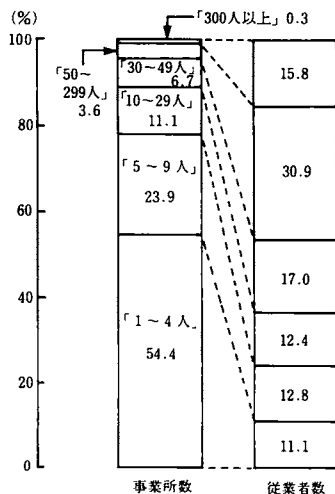


図7 事業所関連サービス業の従業者規模別構成比 (56年・民営)

〔資料〕総理府「事業所統計」

〔出所〕図6に同じ。

所数でみると1～4人規模が全体の54.4%、5～9人までふくめると78.3%におよぶこともそのいちじるしい特徴であろう（総理府「事業所統計」、図7）。これに対して北陸の場合、卸小売業、サービス業計の比率が39.1%、第3次産業が48.2%で、いずれも全国平均よりわずかながら低いのは意外な特徴であるが、この間の金属、機械製造業分野の就業者の伸びが全国平均よりかなり大きいことが、これとどう関係しているか追求することも必要であろう。

これらと関連してさらに、全国、首都圏、北陸のいずれにおいても一致して、医療・保健・廃棄物処理業従業者が過去20年間に2.5倍以上に、社会保険・社会福祉関係従業者が過去10年間に2倍以上に激増しているのが注目されるが、このようなサービス需要の異常な膨脹は、かつて大都市の衰弱とされた事態をもふくんでいるのではないかと思われる。それは、職業別就業者の動向においてもうかがわれるところであろう（表7）。

表7 職業別就業者構成の推移（1960～1980年）

（単位 %）

	全 国					首 都 圏（東京・神奈川）					北 陸（富山・石川・福井）				
	構 成 比			増減指数		構 成 比			増減指数		構 成 比			増減指数	
	60	70	80	70/60	80/60	60	70	80	70/60	80/60	60	70	80	70/60	80/60
就 業 者 総 数	(100.0)			119.3	127.7	(100.0)			136.4	145.2	(100.0)			108.6	110.6
専門的・技術的職業	5.0	6.6	8.8	157.8	224.7	7.0	9.1	11.2	177.7	234.3	4.6	5.8	8.0	136.4	193.3
技 術 者	0.8	1.4	1.6	209.3	260.9	1.5	2.5	2.4	218.1	229.7	0.6	1.0	1.3	176.2	239.5
保健医療従事者	1.3	1.6	2.4	150.2	235.1	1.6	1.8	2.4	148.3	215.7	1.2	1.5	2.4	138.1	225.7
教 員	1.8	1.9	2.3	124.4	161.1	1.7	1.7	2.2	139.4	193.1	1.8	1.9	2.1	115.5	133.6
そ の 他	0.9	0.7	1.3	84.5	184.0	1.6	0.8	1.6	71.6	150.1	1.0	0.7	1.3	73.6	150.8
管理的職業従事者	2.2	3.9	4.8	212.2	275.8	4.2	6.6	6.9	211.5	235.8	1.8	2.9	4.1	174.7	250.3
事 務 従 事 者	10.2	14.0	16.7	162.8	207.9	17.7	20.1	21.9	155.2	180.4	7.9	8.9	14.6	122.2	204.1
販 売 従 事 者	10.8	12.0	14.3	132.9	169.8	13.9	14.2	16.2	140.0	169.2	9.6	10.8	13.1	122.3	150.7
農 林 漁 業 作 業 者	32.4	19.2	10.9	70.6	42.9	4.2	1.9	1.2	62.7	41.6	38.5	23.5	11.8	66.2	34.0
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	3.4	4.5	4.3	155.1	161.2	4.3	4.5	4.0	140.6	132.4	3.1	4.0	4.0	141.1	142.1
自 動 車 運 転 者	…	3.1	3.3	(114.5)		…	3.3	3.1	(99.2)		…	2.7	3.0	(113.1)	
技能工・生産工程者 労 務 作 業 者	28.6	31.8	31.6	132.6	140.7	38.4	33.5	28.3	119.2	106.8	29.4	34.9	36.6	128.9	137.6
金属材料・ 金属加工 作業 者	} 6.9	5.2	4.2	} 165.5	167.7	} 13.4	6.3	3.9	} 128.0	99.4	} 5.2	4.8	4.9	} 175.5	201.0
機械器具組立 修 理 作 業 者		4.4	4.9				6.3	5.3				3.7	4.6		
製糸・紡織作業 者	2.6	2.1	1.2	96.2	57.1	1.0	0.5	0.2	70.1	33.7	7.5	7.6	5.1	109.5	75.6
建 設 作 業 者	2.8	5.1	5.7	212.6	256.1	3.7	4.6	4.4	170.1	172.8	2.8	5.1	6.0	199.2	237.9
保安職業従事者	1.1	1.2	1.4	130.5	156.2	1.5	1.5	1.4	130.7	134.0	0.6	0.8	1.0	160.2	203.6
サービス職業従事者	5.3	6.5	7.0	144.3	167.5	8.8	8.5	8.6	132.2	142.4	4.1	5.5	6.5	146.1	176.2
分類不能の職業	0.0	0.0	0.2	316.7	1,650.0	0.0	0.2	0.4	924.7	2,320.9	0.0	0.0	0.1	117.1	632.0

〔注〕（ ）内は80/70増減指数。〔資料〕国勢調査（本表の基礎の実数は付表3）

### III 不安定低賃金就業者

#### 1 女子有業者、家族従業者

労働力調査によると、戦後わが国の女子労働力人口は、1960年、1,838万人、65年1,903万人、70年2,024万人、75年1,987万人、80年2,185万人へと推移し、70年代前半にわずかに減少しているものの、全体としては一貫して増加しつづけ、60年に対して80年には347万人18.9%もの増加をみた。しかし、こうしためざましい増加も、その就業内容に立ち入ってみるとさまざまな問題をかかえており、これをそのまま女性の社会的発展とすることはできないであろう。

第1は、この増加した労働力人口の高齢化である。1960年から80年の時点で、総労働力人口にしめる15～34歳層の比率は50.5%から37.8%へ、40歳以上層のそれは38.0%から50.0%へとまったく逆転して、中高年層が半数を越えるにいたった。その要因としては、人口そのものの高齢化のほか、この間の進学率の上昇による15～19歳層の労働力率の急激な低下（49.0%から18.5%へ低下し、実数で145万人減）があることはいうまでもないが、それ以上に、子育ての山を越してからの家計補助的就業（パートを中心とする不安定就業が主流となる）の増加をみねばならないであろう。第2は、産業別就業分野の特徴である。働く女子のうち、もっとも比率の高い就業分野はサービス業、製造業、ついで卸小売業であり、製造業のなかでは一般に繊維製品製造業がとくに高く、ついで繊維工業、食料品・たばこ製造業、そして、精密・電気などの機械器具製造業となっている。その特徴は、医療・教育・繊維などのように伝統的に女性に適合的であるとされるもの、販売、サービス業の一部のように直接客に接する職場などのほか、近年機械化、自動化の進展によって単純不熟練作業が増えた機械関係分野などであり、次項でもみるように、不安定短時間就業の増加している分野でもある。そして第3に、男子に比べてより小規模・零細企業に働く者の多いこと、それもとくに高齢者に多いことなども、容易に解消しにくい問題としてあげねばならないだろう。

諸外国に比べてわが国では、男女賃金格差がはなはだしいことはよく知られているが、それはとくに中高年層での異常なほどの格差（図8）によるところが大であり、以上の3点からみて、今日の非農林小零細企業が低賃金女子労働力をふみ台にして維持されているという深刻な問題の一端を知ることができるであろう。

戦後北陸では、戦前からの中核産業であった繊維工業の衰退に見舞われて、その就業者は1960年の12万2千人から80年には10万8千人へと1万4千人も減少させているが、この同じ時期、食料品製造業で約8千人、電気機械器具製造業で約2万7千人増加しているので、これら三業種合計では2万1千人の増、その製造業に占める比率は僅かに低下してはいるがなお、80年で40%を占めており、同じ80年、全国の28%、東京・神奈川の26%に比べても顕著な大きさをもつ中心的業種であることを示している（付表2参照）。一方、事業所統計調査の産業別規模別従業者構成によると、1978年石川県における9人未満企業、29人未満企業従業者の全従業者にしめる比率は、製造業でそれぞれ

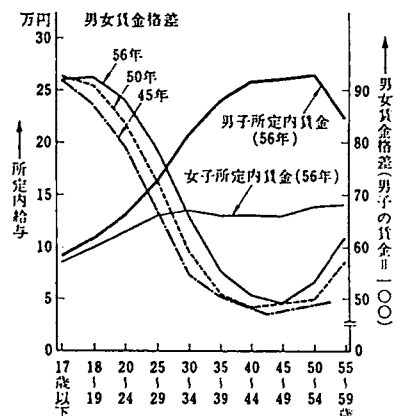


図8 年齢別所定内給与、男女格差

〔注〕①昭和50、56年は民営のみ、45年は官公営を含む。  
②昭和45年の年齢階級は「40～49歳」「50～59歳」。

34.1%、55.1%、卸小売業で60.7%、83.9%、サービス業では34.7%、57.1%で、いずれも圧倒的な比重をもち、これらの分野における低賃金労働者層の厚い堆積を物語っているが、さらに、これらにおける女子従業者の割合は、北陸では製造業48.0%、卸小売業48.2%、サービス業54.1%で、全国平均に比べてもいちじるしく高いことが特徴である（表8）。

表8 産業別、男女別有業者構成（1979年）

（単位 千人、%）

	全 国				関 東 I				北 陸				山 陰			
	男 女 計		女		男 女 計		女		男 女 計		女		男 女 計		女	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
総 数	54,737	100.0	20,720 (37.9)	100.0	12,923	100.0	4,380 (33.9)	100.0	2,788	100.0	1,195 (42.9)	100.0	724	100.0	320 (44.2)	100.0
農 林 業	5,553	10.1	2,763 (49.8)	13.3	441	3.4	209 (47.4)	4.8	357	12.8	186 (52.1)	15.6	134	18.5	74 (55.2)	23.1
非農林業	49,105	89.7	17,936 (36.5)	86.6	12,434	96.2	4,159 (33.5)	95.0	2,432	87.2	1,009 (41.5)	84.4	590	81.5	246 (41.7)	76.9
製造業	13,549	24.8	5,011 (37.0)	24.2	3,483	27.0	1,035 (29.7)	23.6	748	26.8	359 (48.0)	30.0	138	19.1	75 (54.4)	23.4
卸小売業	12,101	22.1	5,456 (45.1)	26.3	3,162	24.5	1,288 (40.7)	29.4	548	19.7	264 (48.2)	22.1	137	18.9	68 (49.6)	21.3
サービス業	9,902	18.1	4,942 (49.9)	23.9	2,583	20.0	1,201 (46.5)	27.4	475	17.0	257 (54.1)	21.5	131	18.1	69 (52.7)	21.6

〔注〕①( )内は、産業別の男女計に対する女子の比率(%)。②総数には分類不能の産業を含む。③関東 I：埼玉、東京、千葉、神奈川、北陸：新潟、富山、石川、福井

〔資料〕総理府、就業構造基本調査、昭和54年。

農業における家族従業者層とともに、北陸の女子有業者は、非農林業分野においてもこうした底辺を支え、低賃金を武器とする中小零細企業の基盤になっていることを示している。さらに北陸では、55歳以上の高齢女子有業者（パート就業の多いこともあって賃金は若年層の60%といわれる）の比率の高いことも見逃がすことができないであろう。

1960年ごろ以降の高度成長、地域開発政策を通ずる労働力流動化政策の強行によって、北陸の労働力構成は、一方で大量の前期的な家族労働力を残しながら同時に、このような低賃金女子労働力を堆積してきたのである。

小規模企業（1～29人規模）、中規模企業（30～499人規模）、大規模企業（500人以上規模）のそれぞれの従業者数の全国的な動きをみると、第1次オイルショックを契機とした1974年ごろからの顕著な動きを知ることができる（労働力調査）。第1に、大規模企業従業者のいちじるしい減少で、それは1978年ごろまでつづき、そのあと僅かながら増加に転じているのに対して、中規模・小規模企業従業者は一貫して増勢をつづけており、とくに1978年ごろまでの時期、それも小規模企業へより傾斜して増加しているのである。非農林業雇用者総数では、1974年、小規模企業従業者1,176万人、37.3%、中規模企業従業者1,045万人33.1%、大規模企業従業者933万人、29.6%であったのに対して、1978年には、それぞれ40.0%、33.5%、26.5%となり、大規模ではこの間61万人（74年の6.5%）減となっている。とくに製造業では同期83万人（74年の18.9%）もの減少をみた。

この1970年代の後半、大企業のはげしい雇用調整によってこうした比重の移動が引き起されたのであり、その後今日までの趨勢をあわせてみると、規模別従業者構成に構造的変化が生まれているのを否定できないであろう。こうして、この中小零細企業分野はきびしい相対的過剰人口圧力を不断にうけながら、同時に、わが国雇用労働市場の危機の重要なクッションの機能を果しているのである。

次に、非農林業分野における自営業者層の動向を簡単に概観してみよう（表9）。

総就業者中の自営業者層の比率は、この20年間にいちじるしく低下した。1960年において、石川県ではなお過半数をしめていたものが、80年には32%にまで低下し、全国平均でも30%を割るまでに減少しているが、これはほとんど、この時期の農林漁業の減少（全国で1,424万人から613万人へ、石川では18万5千人から6万2千人へ）によるもので、非農林業だけでみると、その比重はわずかに低下しているものの、石川では全国平均よりかなり高く、いまなお26%をかかえており、神奈川でも、15%以上を維持しており、ここではなお不断に再生産がくり返されていることを示している。

業種別にみると、全国、神奈川、石川ともに、卸小売業、サービス業でその比重を低下させているのに対して、建設業、製造業の両分野では横ばい、ないしは逆に、高めていることが注目される。これは、この時期、卸小売、サービス業において（卸小売業ではとくに60年代に）、この分野の膨脹する中で一部企業の規模拡大、集中が進んだこと、建設業、製造業では“下請の温存・再生”が一層強力に進められていたことを示している。全国を通じて、自営業者層の比重の最も大きいのは卸小売業分野であることはいうまでもないが、石川県では全国平均を、製造業の12%を筆頭に、建設業で6%、卸小売業で3%それぞれ上まわっており（非農林業計で4%以上）、北陸が小零細企業の集積地であることに注目しておこう。石川県の自営業者層は、1960年から80年の20年間に、農林漁業で17.8万人から5.7万人へと約12.1万人減少したものの、建設業で

表9 産業別自営業者層構成の推移（単位 %）

		1960	1970	1980
就業者総数	全 国	46.0	35.4	28.2
	神奈川県	21.5	16.6	16.3
	石 川 県	52.7	42.3	31.9
建 設 業	全 国	20.4	22.3	22.8
	神奈川県	16.5	18.7	21.3
	石 川 県	28.4	30.9	28.7
製 造 業	全 国	14.2	15.4	15.0
	神奈川県	4.6	5.9	6.7
	石 川 県	19.2	26.5	26.6
卸・小売業	全 国	47.0	37.5	34.2
	神奈川県	35.2	29.4	26.9
	石 川 県	55.8	43.3	37.1
サービス業	全 国	26.2	24.1	20.5
	神奈川県	18.8	19.5	18.0
	石 川 県	28.7	26.6	20.3
非農林漁業	全 国	23.7	21.9	21.1
	神奈川県	14.1	14.1	15.3
	石 川 県	28.0	28.3	25.6

〔資料〕国勢調査

は8千人から1.5万人へ、製造業で2.1万人から3.7万人、卸小売業で3.7万人から4.6万人、サービス業では1.6万人から2.3万人へなど、非農林業計で8.2万人から12.1万人へと約4万人増加し、80年非農林業ではほぼ1/4が自営業である。

## 2 失業者の周辺

1970年代、基礎素材型産業の構造的危機、先端技術基軸の産業構造への転換など、日本資本主義のはげしい変動に直面して、高度成長期を通じて大勢としては低水準をたもってきた完全失業率のいちじるしい上昇が深刻な注目を集めることになった。

国勢調査によって、この完全失業率の地域別の推移をみると(表10)、いずれも1970年代前半に1ポイントないしそれに近い急上昇をしめし、その後80年代にかけて、まず北海道、そして東北がもっとも高い上昇をみせ、ついで九州、四国など、つまり相対的に就業機会の乏しい在来型の僻遠地が目立っている。他では又、東京・神奈川、大阪・兵庫・和歌山など大都市圏が高い値をしめしており、ここでは、上の産業構造転換の波を直接にかぶっていることをうかがわせている。

こうした中で、北陸は、官庁統計数字の上では、失業率のもっとも低い地域の一つとなっているのである。

しかし、「完全失業者」の定義は、国勢調査では労働力調査の場合と同様、「調査期間(月末の1週間)中仕事をしておらず、かつ、仕事を探していた者」とされており、従って、ここでは、当該1週間にたまたまなんらかの仕事について収入を得た者は、それ以外の日の状態のいかんにかかわらず、すべて失業者としてはカウントされていないなど、失業の実情とはかけ離れたかなり少なめの数字となっていることは言をまたない。この点、就業構造基本調査で、「ふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者(たまたま臨時的に仕事をした者を含む)」を「無職者」とし、このうちで、「実際に仕事を探したり、準備したりしている者」を「求職者」としているのは、その限りで、より失業の実情にそうものといえるであろう。

就業構造基本調査における(以下、表11参照)この「求職者」は、1979年、全国でじつに約413万人にのぼり、労働力人口にしめる割合(失業率)は7.4%にたつる。北陸では同、約13万人、4.6%であり、関東Iでは115万人、8.7%の高率をしめしている。これをさらに、「就業希望者」(無職者のうち仕事をいま実際に探してはいないが、何か収入になる仕事をしたいと思っている者)にまでひろげて捉えてみると(その実数と対労働力人口割合は)、同79年、全国、関東I、北陸、山陰でそれぞれ、1,035万人18.4%、289万人21.8%、33.5万人11.8%、9.2万人12.4%にもものぼるのである。

失業の周辺については、さらに、これも1970年代に入って大企業からはじまった減量経営、合理化の嵐の中で顕著に増大しているとみられる臨時雇、日雇労働者など、いわゆる不安定就業労働者にも目をむけねばならないだろう。

就業構造基本調査によると、わが国の日雇労働者は1970年代に入ると急増して1979年には、68年のほとんど2.5倍にあたる164万人にもふくれ上っている。男女別内訳は男子60%前後、女子40%前後で大きな変化なく推移しているが、特徴的なことは、男子の場合、その就業先は建設業に集中していて全体の60%以上をしめ、女子の場合は製造業、卸小売業、サービス業の順に、それぞれ30~20%程度の割合で集中していることである。同基本調査では、日雇とは「日々又は1か月未満の雇用契約で雇われている者(就業期間が1か月以上にわたる者も含まれる)」とされ、これに対して、臨時雇は「1か月以上1年以内の雇用契約で雇われている者」と定義されている。この両者の境をはっきり区別できるかむずかしいが、いずれも短期不安定就業の典型的形態で、不断に入職・離職をくり返す不安な生活の中で、きびしい雇用調整の安全弁の

表10 地域別・完全失業率

	1965	1970	1975	1980
北海道・東北	1.2	1.3	2.0	2.4
南 関 東	1.4	1.3	2.3	2.4
北 関 東・中部	0.9	0.9	1.6	1.7
(北 陸)	0.7	0.8	1.5	1.6
近 畿	1.6	1.4	2.7	2.9
中国・四国・九州	1.8	1.9	2.8	3.0
全 国	1.4	1.4	2.3	2.5

〔注〕南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸：新潟、富山、石川、福井

〔資料〕国勢調査

表11 地域別15歳以上人口の男女別、就業状態別等の構成（1979年）

	実 数 (千人)				構 成 比 (%)						
	全 国	関 東 I	北 陸	山 陰		全 国	関 東 I	北 陸	山 陰		
15 歳 以 上 人 口 (1)	88,297	21,304	4,178	1,082		—	—	—	—		
(う ち、女 子) (2)	45,472	10,622	2,186	574	(2)/(1)	51.5	49.9	52.3	53.1		
有 業 者	総 数 (3)	54,737	12,923	2,788	724	(3)/(1)	62.0	60.7	66.7	66.9	
	う ち、55歳以上(4)	8,617	1,653	487	159	(4)/(3)	15.7	12.8	17.5	22.0	
	女 子 有 業 者 (5)	20,720	4,380	1,195	320	(5)/(2)	45.6	41.2	54.7	55.8	
	う ち、55歳以上(6)	3,251	550	186	68	(6)/(5)	15.7	12.6	15.6	21.3	
	う ち、有配偶者(7)	13,637	2,640	889	234	(7)/(5)	65.8	60.3	74.4	73.1	
	従 業 上 の 非 農 林 業 別 業	自 営 業 主 (8)	9,537 (6,880)	1,755 (1,538)	529 (348)	144 (81)	有 業 者 (3) に 占 め る 割 合	17.4 (14.0)	13.6 (12.4)	19.0 (14.3)	19.9 (13.7)
		家 族 従 業 者 (9)	5,733 (3,134)	865 (660)	335 (173)	98 (34)		10.5 (6.4)	6.7 (5.3)	12.0 (7.1)	13.5 (5.8)
		一 般 常 雇 (10)	32,540 (32,331)	8,362 (8,329)	1,601 (1,594)	397 (393)		59.5 (65.8)	64.7 (67.0)	57.4 (65.5)	54.8 (66.6)
		臨 時 (11)	2,732 (2,688)	716 (711)	128 (126)	34 (33)		5.0 (5.5)	5.5 (5.7)	4.6 (5.2)	4.7 (5.6)
		日 雇 (12)	1,639 (1,558)	269 (264)	93 (90)	27 (25)		3.0 (3.2)	2.1 (2.1)	3.3 (3.7)	3.7 (4.2)
無 業 者	総 数 (13)	33,560	8,381	1,389	358	(13)/(1)	38.0	39.3	33.3	33.1	
	就 業 希 望 者 (14)	10,353	2,886	335	92	(14)/(16)	18.4	21.8	11.8	12.4	
	求 職 者 (15)	4,127	1,147	131	34	(15)/(16)	7.4	8.7	4.6	4.6	
労 働 力 人 口 (16)	56,166	13,232	2,846	741	(16)/(1)	63.6	62.1	68.1	68.5		
就 業 者 (17)	55,125	12,983	2,813	732	(17)/(16)	98.2	98.1	98.8	98.8		

〔注〕① 自営業主には内職者を含む。

② ( )内の非農林業有業者には、分類不能の産業の有業者を含まない。

③ 「就業構造基本調査」における就業状態等についての用語は、次のように規定されている。

就業者とは、調査週間に1時間以上収入を伴う仕事をした者（従業者）と、仕事を持ちながら、調査週間中少しも仕事をしなかった者（休業者）の合計で、有業者とは、ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けており、今後も続ける予定の者。臨時雇は、1ヵ月以上1年未満の雇用契約で雇われている者、日雇は、日々又は1ヵ月未満の雇用契約で雇われている者。求職者とは、何か収入になる仕事をしたいと思っている者（就業希望者）のうち、実際に仕事を探したり、準備したりしている者をいう。

④ 地域区分：関東Ⅰ一埼玉、千葉、東京、神奈川、北陸一新潟、富山、石川、福井、山陰一鳥取、島根の各都県。

〔資料〕総理府統計局、就業構造基本調査報告、昭和54年「全国編」、「地域編Ⅱ」より作表。

役割を負わされながら経済運営を支え、「豊かな社会」の中の貧困層（求職者とあわせて労働力人口中の15%強）を形成しているのである。1979年、両者あわせた男女労働者は約437万人（北陸22.1万人）、有業者総数の8.0%（同7.9%）をしめている。「縁辺労働者」は女子パート就業者のみでなく、深刻な構造不況、円高のもと男子労働者の中でもすでに顕著な存在となっているのである。

つぎに臨時雇は、60年代前半まではほぼ96万人前後、有業者のなかで日雇と大差ない比重をしめる存在であったが、60年代後半以降、日雇以上のいちじるしい増加過程に入り、1979年には65年のほとんど3倍、273万人の層を形成するにいたった。そして、その男女うち訳は65年ごろほぼ半々であったのが、その後はほとんど一方的に女子で急増し、70年代末には全体の70%、180万人を超える女子沈黙層となったのである。その産業別分布は、日雇層の場合と近似していて、製造業、卸小売業、サービス業の順に、それぞれ35%から25%程度の割合で分布している。

さて、この膨大な不安定就業労働者層が、わが国労働者の最底辺を形成する典型的な低賃金

層であることはいうまでもない。清山卓郎によると、日雇、臨時雇いずれの場合もその賃金は、男女ほぼ共通して、そのほぼ6割前後が、一般常雇労働者の賃金の5割程度という極度に低い「被救恤以下の水準」のもので、従って男女格差も10対6というはなはだしく歪がんだ状態におかれているという（清山、低成長下の日雇労働者問題と社会政策（社会政策学会「不安定就業と社会政策」、年報第24集、1980））。今日なお増加しつづけているこのような低賃金・不安定就業層たる日雇・臨時雇労働者は、事実上、失業者といわざるをえないであろう。1979年、北陸ではこのような日雇層は、すでに9.3万人、有業者総数の3.3%をしめており、さきにみた求職者の比重が全国平均よりかなり低かったのに対して、こちらはむしろ高いことが注目される。又、12.8万人にのぼる臨時雇層についても、全国との開きは大きくない。

1970年代末の失業者をこうして、かなりひかえ目に押えながら求職者、日雇労働者、臨時雇労働者の合計として積算してみると、全国平均で約850万人、労働力人口の15.1%、関東 I で同213万人、16.1%、そして北陸では35万人、12.4%（山陰9.5万人、12.8%）という膨大な量になるのである。

かつて農村に潜在した膨大な失業者が、1960年代からの高度成長とそれにともなう産業・就業構成の変革をとおして、今や、こうした形態で都市労働者家族のなかに潜在するにいたった。それは、より都市的地域では大企業の減量合理化に反発された性格をより強く、又、より農村的地域では、なお農村の“過剰”圧力を背負いながら、高い年齢、女子労働力へしわよせられつつ、それぞれの特徴をもちながら、今や、わが国労働市場に構造的に定着しつつあるとみななければならないであろう。



付表1 地域階級・階層構成の変化 (1960~1980年)

(単位 人、全国のみ千人)

階級・階層区分	全 国			東 京 都			周 辺 工 業 地 帯 (岡山・広島・山口・愛媛)			周 辺 工 業 地 帯 (富山・石川・福井)			主 農 地 帯 (西日本) (鳥取・島根)		
	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980
労働力人口(完全失業者を含む)	44,009	52,822	57,198	4,595,482	5,731,252	5,823,017	3,315,264	3,736,735	3,826,723	1,421,700	1,551,271	1,593,122	746,836	743,060	750,456
就業人口(休業中を含む)	43,691	52,110	55,778	4,549,847	5,646,570	5,668,900	3,287,645	3,679,605	3,732,094	1,416,639	1,538,935	1,566,881	742,831	735,339	738,095
A 資 本 家 階 級	1,183	2,633	2,667	266,676	397,875	404,261	68,188	120,140	159,797	30,125	45,235	64,848	14,243	18,820	27,644
(1) 個人企業主	97	48	78	11,460	6,690	7,528	4,845	3,160	4,681	3,961	1,595	2,651	846	395	710
(2) 会社役員、管理的職員	991	2,475	2,447	247,995	382,360	387,097	54,615	107,810	144,054	22,640	39,895	57,453	10,955	16,020	23,923
(3) 管理的公務員	95	110	142	7,221	8,825	9,636	8,728	9,170	11,062	3,524	3,745	4,744	2,442	2,405	3,011
B (4) 軍 人 ・ 警 官	489	646	457	60,279	75,395	38,259	32,706	41,830	30,099	7,932	12,710	8,320	5,132	7,405	5,341
C 自 営 業 者 層	20,100	18,385	15,654	816,333	1,108,655	1,195,509	1,691,170	1,398,515	1,073,450	761,135	651,560	488,531	459,462	354,505	256,715
(5) 自営業者と家族従業者	19,675	17,541	14,287	748,841	966,645	973,046	1,657,864	1,340,520	986,863	748,061	628,160	454,149	453,317	345,080	242,453
農林漁業従事者	13,486	9,570	5,657	90,891	49,650	30,280	1,178,335	815,935	453,115	525,994	348,820	171,745	362,587	252,175	145,235
非農林漁業従事者	6,189	7,971	8,630	657,950	916,995	942,766	479,529	524,585	533,748	222,067	279,340	282,404	90,730	92,905	97,218
鉱工運通従事者	2,749	3,880	3,879	316,079	448,530	405,219	207,557	244,000	230,542	102,686	150,010	143,886	39,534	42,055	41,921
販売従事者	2,739	2,892	3,246	256,186	317,155	346,512	218,548	198,105	213,070	96,046	93,275	95,711	41,516	36,100	38,517
サービス従事者	701	1,199	1,505	85,685	151,310	191,035	53,424	82,480	90,136	23,335	36,055	42,807	9,680	14,750	16,780
(6) 専門的技術的職業従事者	425	844	1,366	67,492	142,010	222,463	33,306	57,995	86,587	13,074	23,400	34,382	6,145	9,425	14,262
(7) うち、家族従業者	10,509	8,438	6,352	313,654	375,630	412,419	872,064	618,705	419,027	430,179	296,745	198,863	260,647	171,830	113,926
D 労 働 者 階 級	22,237	31,158	38,416	3,451,150	4,149,327	4,184,255	1,522,961	2,168,621	2,563,212	622,438	840,601	1,031,364	267,942	362,931	460,695
いわゆるサラリーマン層	6,237	9,668	12,814	1,084,711	1,547,610	1,706,844	416,342	636,110	801,601	162,064	243,800	320,876	82,292	112,945	144,818
(8) 専門的技術的職業従事者	1,779	2,825	4,094	265,984	426,800	512,204	133,608	198,370	270,595	52,667	74,230	107,588	28,724	38,565	51,766
(9) 事務従事者	4,458	6,843	8,721	818,727	1,120,810	1,194,640	282,734	437,740	531,006	109,397	169,570	213,288	53,568	74,380	93,052
生産的労働者層	12,253	15,455	16,943	1,599,582	1,578,690	1,320,622	879,076	1,149,725	1,233,826	381,845	462,440	514,441	144,750	183,490	228,141
(10) 農林漁業従事者	765	434	419	10,383	6,740	6,851	55,256	27,110	29,795	18,862	11,970	13,547	21,065	11,615	12,848
(11) 鉱工運通従事者	11,488	15,021	16,524	1,589,199	1,571,950	1,313,771	823,820	1,122,615	1,204,031	362,983	450,470	500,894	123,685	171,875	215,293
不生産的労働者層	3,429	5,323	7,239	721,222	938,345	1,002,672	199,924	332,605	433,156	73,468	122,025	169,806	36,895	58,775	75,375
(12) 販売従事者	1,790	3,161	4,742	383,875	557,545	635,137	105,670	203,605	286,271	38,614	72,985	109,034	19,010	34,845	48,195
(13) サービス職業従事者	1,639	2,162	2,497	337,347	380,800	367,535	94,254	129,000	146,885	34,854	49,040	60,772	17,885	23,930	27,180
完全失業者	318	712	1,420	45,635	84,682	154,117	27,619	50,181	94,629	5,061	12,336	26,241	4,005	7,721	12,361

〔注〕作表の方法などについては、本文表5の注を参照。

〔資料〕国勢調査

付表2 産業別就業者構成の推移 (1960~1980年)

(単位 人、全国のみ千人)

	全 国			首都圏(東京・神奈川)			北 陸(富山・石川・福井)		
	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980
就 業 者 総 数	43,691	52,110	55,778	6,070,155	8,281,685	8,812,221	1,416,639	1,537,850	1,566,881
農 林 水 産 業	14,237	10,087	6,130	254,885	163,145	108,701	545,118	361,010	184,629
建 設 業	2,674	3,943	5,413	423,732	673,640	779,334	88,992	110,155	154,520
製 造 業	9,553	13,541	13,042	2,157,578	2,666,490	2,186,108	311,110	426,810	420,760
(軽 工 業)	5,084	6,297	5,941	874,060	960,175	813,858	205,136	258,600	237,110
食 料 品 ・ たばこ 製 造 業	910	1,086	1,147	135,446	148,790	130,224	16,890	21,925	25,374
織 維 工 業 (衣 服 そ の 他 を 除 く)	1,391	1,427	972	87,730	68,070	40,257	122,436	142,395	108,499
(重 化 学 工 業)	4,469	7,244	7,100	1,283,518	1,706,315	1,372,250	105,974	168,210	183,650
化 学、石 油 ・ 石 炭 製 品	548	666	610	123,259	144,785	123,388	21,610	21,130	17,005
窯 業 ・ 土 石 製 品	474	632	611	60,143	64,005	47,604	13,893	16,490	16,785
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	603	803	676	128,338	131,775	86,823	14,842	16,505	14,774
金 属 製 品	673	1,300	1,306	214,131	287,720	233,759	11,529	29,640	45,658
一 般 機 械 器 具	731	1,139	1,033	192,390	259,185	196,228	28,602	44,220	38,435
電 気 機 械 器 具	700	1,456	1,551	318,227	488,995	396,370	5,254	21,585	32,560
輸 送 用 機 械 器 具	563	958	968	158,044	226,595	201,870	6,569	10,815	8,092
精 密 機 械 器 具	177	290	345	88,986	103,255	86,208	3,675	7,825	10,341
第 3 次 産 業	15,354	22,579	28,967	3,005,694	4,482,445	5,396,491	432,251	592,870	754,513
(同、公 務 を 含 む)	16,682	24,298	30,980	3,220,258	4,755,510	5,699,098	465,902	636,540	803,672
卸 売 ・ 小 売 業	6,920	10,060	12,757	1,371,048	2,028,155	2,335,015	192,078	257,530	325,832
卸 売 業	2,059	3,159	3,843	484,787	714,130	765,371	47,794	72,945	92,658
小 売 業	4,861	6,901	8,914	886,261	1,314,025	1,569,644	144,284	184,585	233,174
金 融 ・ 保 険、不 動 産 業	783	1,378	2,014	211,954	369,860	489,548	20,378	31,140	45,217
運 輸 ・ 通 信 業	2,241	3,214	3,489	382,433	569,240	596,618	62,907	80,720	84,914
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	233	288	344	35,836	48,395	52,250	9,688	10,610	12,354
サ ー ビ ス 業	5,177	7,639	10,364	1,004,423	1,466,795	1,923,060	147,200	212,870	286,196
旅 館 ・ ホ テ ル	…	463	550	…	62,710	68,326	…	15,835	23,933
医 療 ・ 保 健 ・ 清 掃 業	673	1,134	1,831	113,023	183,565	280,709	19,973	31,115	51,709
教 育	1,040	1,420	1,852	147,958	225,990	304,057	32,496	41,405	49,733
社 会 保 険 ・ 福 祉	…	254	561	…	40,470	81,273	…	9,170	18,775
公 務	1,328	1,719	2,013	214,564	273,065	302,607	33,651	43,670	49,159
地 方 事 務	…	1,129	1,322	…	155,440	165,775	…	32,420	36,452

〔注〕① 第3次産業は、卸小売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業の合計。

② 1960年の一般機械器具製造業には、武器製造業をふくむ。

③ 就業者総数には、分類不能の産業就業者をふくむ。

④ 1960年の「…」は、独立の項目による集計のないもの。

〔資料〕国勢調査

付表3 職業別就業者構成の推移 (1960~1980年)

(単位 人、全国のみ千人)

	全 国			首 都 圏(東京・神奈川)			北 陸(富山・石川・福井)		
	1960	1970	1980	1960	1970	1980	1960	1970	1980
就 業 者 総 数	43,691	52,110	55,778	6,070,155	8,281,685	8,812,221	1,416,639	1,537,850	1,566,881
専門的・技術的職業従事者	2,172	3,428	4,881	422,072	750,130	988,991	65,145	88,840	125,942
技 術 者	335	701	874	93,315	203,560	214,330	8,649	15,240	20,711
保健医療従事者	558	838	1,312	98,554	146,125	212,533	16,647	22,990	37,579
教 員	805	1,001	1,297	102,303	142,655	197,557	25,068	28,940	33,480
その他の専門・技術的職業従事者	400	338	736	94,167	67,445	141,346	13,923	10,250	20,990
管理的職業従事者	967	2,052	2,667	256,730	543,075	605,384	25,905	45,260	64,850
事務従事者	4,472	7,280	9,299	1,071,341	1,662,357	1,932,631	112,343	137,295	229,316
販売従事者	4,704	6,253	7,988	841,623	1,178,635	1,424,180	135,897	166,260	204,743
農林漁業作業者	14,169	10,009	6,076	253,661	159,080	105,528	544,867	360,790	185,291
運輸・通信従事者	1,499	2,325	2,416	263,122	369,865	348,386	43,659	61,580	62,019
自動車運転者	…	1,606	1,838	…	274,880	272,565	…	41,520	46,972
技能工、生産工程、労務作業者	12,512	16,591	17,598	2,331,294	2,777,645	2,489,134	416,571	537,015	573,076
金属材料・加工作業者	} 3,017	2,726	2,347	} 813,560	520,980	343,789	} 73,781	73,070	76,657
機械器具組立・修理作業者		2,267	2,712		520,075	465,119		56,435	71,652
製糸・紡織作業者	1,155	1,111	659	62,487	43,785	21,041	106,261	116,350	80,356
建設作業者	1,239	2,634	3,173	225,008	382,645	388,875	39,439	78,575	93,834
保安職業従事者	495	646	773	92,631	121,075	124,128	7,932	12,710	16,152
サービス職業従事者	2,333	3,367	3,907	532,505	703,895	758,422	58,177	84,970	102,530
分類不能の職業	6	19	99	1,414	13,075	32,817	175	205	1,106

(資料) 国勢調査